

平成 30 年度第 2 回北海道商工業振興審議会議事概要

日時：平成 31 年 1 月 25 日（金）13:30～15:00

場所：北海道第 2 水産ビル 3 S 会議室

1 「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>」の策定について（報告事項）

- ・資料 1-1（概要版）により、戦略の基本戦略、推進期間、目標水準、展開方向、重点国・地域及び推進体制について事務局より説明し、併せて 1-2（本編）を配布した。

《主な意見等》

- 道産食品輸出額の目標水準が道内港・道外港に分けて設定されているが、近年、空輸の輸出が増えていることから、空港と港を分けて数字を整理したほうが、分かりやすいのではないかと。
- 海外展開においては、日本と現地の生活水準等の違いにより、商品の評判が良くても、継続的なビジネスに繋がらないことがある。各支援機関等がさらに連携を深め、支援する取組が必要。
- 食の輸出においては、現地の国民、風土に合った味が重要と認識。併せて質も追及し、北海道の看板商品を作っていくことが必要。
- 海外のどさんこプラザを活用し、道産食品のプロモーションや北海道の魅力発信の機会を増やすことにより、インバウンドが増加し、道内の飲食が増えるなど消費の拡大が見込まれることから、食と観光の連携をより密にしてほしい。
- 海外で継続的に取引を広げていくには、現地での売り方やニーズを知り、販路を持っている現地パートナーとの連携が重要。単なる商談会ではなく、現地パートナーといかにマッチングさせるかという仕組みが必要。
- 食品加工業者から、近年、不漁不作が続いており、道内の原材料を十分に確保できず生産が滞るということを知る。市場の中で取引されるのが原則ではあるが、価格が同じであれば、道内の食品加工業者が優先的に調達できるような仕組みが必要。
- 日本で受け入れられている食品だからといって、そのまま海外で受け入れられるとは限らない。相手国の食の習慣やニーズなどの情報があれば、商品開発もしやすくなるのではないかと。

2 平成 31 年度経済部施策の方向性について（審議事項）

- ・資料 2 により、現在検討を進めている「平成 31 年度に向けた経済部の主な施策の方向性」について説明し、併せて前回の北海道商工業振興審議会における委員からの提言等に対する対応状況を整理した資料を配付した。

《主な意見等》

- テレワークにより、道内で働きやすい環境が整い、東京に行った方が U I J ターンで帰ってくることもあるので、そういった事例をもっと作っていくことが必要。
- 現在、政府がキャッシュレス化を推進しているが、中小零細企業においては対応が難しく、導入を躊躇しているところもあるので、スケジュール感も含め、道の支援や助言をお願いしたい。
- 中小企業の I T 活用は未だに遅れている実態があるので、A I ・ I o T などの先端技術の導入促進だけではなく、中小企業が本当に付加価値を生むための I T 活用の施策も併せて行っていただきたい。
- 北海道の特徴を考えると、食や観光の振興、生産性の向上などにおいて、物流の効率化は避けて通れない課題と認識。それぞれの物流を横串で繋ぎ、効率化・競争力を上げる視点が必要。
- 北海道の場合、2045 年までの間に生産年齢人口が 40% ぐらい減るという統計がある。10 人の仕事を 6 人でやるという深刻な将来予想に対して、どういうものを重点的にやるべきかという視点で、政策の立案をしていただきたい。
- 事業者将来ビジョンや施策の方向性を説明する際に、「将来こういう世界がきます、だからこういうことをやります」という絵や説明のほうが分かり易いと思うので、そういう視点でのアプローチも検討願いたい。
- 事業承継の支援については、今後、非親族承継が主流になってくる中、経営者を目指す方と後継者がいない企業とのマッチングが重要となってくるので、創業と事業承継の情報を共有した方がより効果的ではないか。
- 中小企業に対する支援機関や施策は数多くあるが、一部の企業のみが利用しているという印象。各支援機関等の連携を密にするとともに、制度の周知の仕方を工夫するなど、裾野を広くした全体の底上げが必要。

- 外国人材の受入環境の整備について、4月からの改正入管法で新たな制度がスタートするが、各地域での外国人材の奪い合いが懸念される。残された時間は少ないが、良い形でスタートが出来るよう、しっかりと準備を進めていただきたい。
- 北海道は2020年に外国人観光客500万人という目標を持っており、昨年の地震の影響で足踏み状態になっている部分もあるが、目標達成に向けて、これからの2年間で力強い施策を打ち出してほしい。
- 少子化の時代、人材を確保する上で働き方改革が重要であることは、中小企業自身も真剣に考えていかなければならない。一方で、働き方改革により、国や地域の経済力に影響を与えることも懸念され、働くことの大切さを伝えていく必要がある。
- キャッシュレス化については、各地域ごとでやっても汎用性がなく、消費者が混乱するだけなので、例えば、道内どこでも使える道民ショッピングカード（仮称）の創設や、各地域の取組を連携するなど、道の支援をいただきたい。
- キャッシュレス化について、札幌に出て来て、小さなお店でもQRコード決済が導入されていることに驚いた。こうした簡易なシステムの導入は、事業者も購入者も敷居が低いので、道内各地での普及に向け、こういった事例や新しい情報を普及させていってはどうか。